

観光立国推進本部観光連携コンソーシアム（第1回）議事要旨

1. 日時 平成22年1月14日（木）12:30～13:40
2. 場所 国土交通省観光庁国際会議室
3. 出席者 辻元国土交通副大臣（座長）、藤本国土交通大臣政務官（事務局長）、久貝内閣官房内閣審議官、津村内閣府大臣政務官、佐村総務省自治行政局官房審議官、西村外務大臣政務官、中川文部科学副大臣、長浜厚生労働副大臣、舟山農林水産大臣政務官、松下経済産業副大臣、田島環境副大臣、逢坂内閣総理大臣補佐官

4. 議事概要

- 冒頭、辻元副大臣より「エコツーリズムや医療観光など、ツーリズムと関連する各省庁のお取組をご紹介いただき、今後の連携をどのように深められるかご議論いただきたい。」旨の挨拶。
- 続いて、藤本国土交通大臣政務官、津村内閣府大臣政務官、中川文部科学副大臣、長浜厚生労働副大臣、舟山農林水産大臣政務官、松下経済産業副大臣、田島環境副大臣、西村外務大臣政務官より各府省における観光振興の取組について説明。
- 出席者の間で概要以下のような意見交換が行われた。
 - 各府省が連携的に取り組み、本当の意味で連携していくことが重要。例えば、各府省でガイド等の人材育成について取り組んでいるが、各府省で共通して取り組む部分と個別に取り組む部分があっても良いのではないか。
 - 本コンソーシアムの取りまとめにあたっては、外国人の目線や意見を取り入れることが重要ではないか。
 - 訪日外国人3,000万人実現のためには、トイレや外国語のパンフレットといったソフト、ハード両面でのインフラ整備が必要ではないか。
 - 新成長戦略では医療・健康関連産業を日本の成長牽引産業として位置づけており、日本国内の医療環境改善という従来の施策を大前提としつつも、保険外治療である先進治療の部分を関係省庁が連携して進めることが必要ではないか。
 - 相手国と我が国の双方にメリットがあるような国際的な協力体制が必要。日韓観光振興協議会、日中韓大臣会合などの国際会議を活用し、話し合いの場としてはどうか。
- 最後に、藤本国土交通大臣政務官が、第2回観光連携コンソーシアムは2月開催の予定である旨、第2回・第3回では、有識者からのプレゼンを予定している旨を説明。

以上